



財務情報

関西看護医療大学

2016/06/01

【学校法人会計の特徴】

学校法人会計は、いわゆる企業会計とは異なり、学校法人会計における、事業活動収支計算書、資金収支計算書は、それぞれ企業会計の損益計算書（P/L）、キャッシュフロー計算書（C/S）に近いものといえます。

学校法人の事業は、基本的に非営利事業です。そのため、収益事業を目的とした一般事業会社のように利益を得ることが目的とはなっていないことから、一定の制限のもとに認められる収益事業を除き、企業会計における損益計算は適用されません。

学校法人は、予算の作成が私立学校法第42条により強制され、一般の非営利法人よりも予算による拘束性が強いものと考えられます。学校の運営は、予算に拘束されており、最終的には予算と比較される形式で、決算が承認されることから、予算に対応した会計を行うことが必要となります。また、学校における予算は、一般の非営利法人と同様、収支予算のため、営利法人における損益による予算は作成されません。

以上のことから学校会計は、収支計算を基本とし、私立学校法第47条により収支計算書の作成が義務付けられ、複式簿記を基本として貸借対照表、資金収支計算書および事業活動収支計算書が作成される会計を行う必要があります。

しかし、学校会計での資金収支計算は、現金、当座預金、普通預金等の資金の実際の入出金をそのまま記録したものではなく、少なくとも決算においては、たとえば現実の入金がないものでも、収入すべき権利が確定したものは収入に計上し、現実の出金がないものでも、支出すべき義務が確定したものは、支出に計上しなければなりません。そのために決算期末においては、収入すべき権利が確定したにもかかわらず入金していないものについては、未収入金を計上するとともに収入を計上し、支出すべき義務が確定したにもかかわらず支払いが行われていないものについては、未払金を計上しなければなりません。このような処理は、収入と支出とを会計年度において対応して処理することも含まれますが、現金主義に一部企業会計的な発生主義を取り入れたものと考えられます。

財務の状況(平成 27 年度決算の状況)

資金収支計算書・事業活動収支計算書及び貸借対照表の概要は次のとおりです。

資金収支計算書

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	625,000,000	625,000,000	0
手数料収入	10,010,000	9,857,300	152,700
寄付金収入	13,030,200	17,183,577	△ 4,153,377
補助金収入	67,000,000	82,597,394	△ 15,597,394
付随事業・収益事業収入	4,800,000	19,109,332	△ 14,309,332
受取利息・配当金収入	300,000	548,428	△ 248,428
雑収入	1,000,000	5,952,188	△ 4,952,188
前受金収入	162,640,000	146,030,000	16,610,000
その他の収入	9,816,138	11,317,602	△ 1,501,464
資金収入調整勘定	△ 172,456,138	△ 169,021,952	△ 3,434,186
前年度繰越支払資金	764,077,873	764,077,873	
収入の部合計	1,485,218,073	1,512,651,742	△ 27,433,669
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	399,000,000	411,126,887	△ 12,126,887
教育研究経費支出	131,747,400	138,720,599	△ 6,973,199
管理経費支出	88,531,550	83,134,997	5,396,553
施設関係支出	35,027,740	38,482,214	△ 3,454,474
設備関係支出	22,286,260	21,786,171	500,089
その他の支出	52,653,416	66,370,387	△ 13,716,971
資金支出調整勘定	△ 52,653,416	△ 51,316,523	△ 1,336,893
翌年度繰越支払資金	808,625,123	804,347,010	4,278,113
支出の部合計	1,485,218,073	1,512,651,742	△27,433,669

事業活動収支計算書

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

		科目	予算額	決算額	差異
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	625,000,000
手数料	10,010,000			9,857,300	152,700
寄付金	2,560,200			2,938,577	△378,377
経常費等補助金	67,000,000			82,597,394	△15,597,394
付随事業収入	4,800,000			19,109,332	△14,309,332
雑収入	1,000,000			5,952,188	△4,952,188
教育活動収入計	710,370,200			745,454,791	△35,084,591
事業活動支出の部	科目		予算額	決算額	差異
	人件費	402,000,000	413,841,527	△11,841,527	
	教育研究経費	204,747,400	212,953,641	△8,206,241	
	管理経費	96,031,550	90,756,033	5,275,517	
	徴収不能額等	0	750,000	△750,000	
	教育活動支出計	702,778,950	718,301,201	△15,522,251	
教育活動収支差額		7,591,250	27,153,590	△19,562,340	
教育活動外収支	収入の部	科目	予算額	決算額	差異
		受取利息・配当金	300,000	548,428	△248,428
		教育活動外収入計	300,000	548,428	△248,428
	教育活動外収支差額		300,000	548,428	△248,428
経常収支差額		7,891,250	27,702,018	△19,810,768	
特別収支	収入の部	科目	予算額	決算額	差異
		その他の特別収入	10,470,000	14,245,000	△3,775,000
		特別収入計	10,470,000	14,245,000	△3,775,000
	支出の部	科目	予算額	決算額	差異
		資産処分差額	0	92,926	△92,926
		特別支出計	0	92,926	△92,926
特別収支差額		10,470,000	14,152,074	△3,682,074	
基本金組入前当年度収支差額		18,361,250	41,854,092	△23,492,842	
基本金組入額合計		△69,330,000	△66,540,375	△2,789,625	
当年度収支差額		△50,968,750	△24,686,283	△26,282,467	
前年度繰越収支差額		△73,084,448	△73,084,448	0	
翌年度繰越収支差額		△124,053,198	△97,770,731	△26,282,467	

(参考)

事業活動収入計	721,140,200	760,248,219	△39,108,019
事業活動支出計	702,778,950	718,394,127	△15,615,177

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	1,989,463,565	2,012,491,494	△ 23,027,929
有形固定資産	1,989,463,565	2,012,491,494	△ 23,027,929
流動資産	818,618,294	778,474,739	40,143,555
資産の部合計	2,808,081,859	2,790,966,233	17,115,626
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	33,093,261	35,761,341	△ 2,668,080
流動負債	206,816,180	228,886,566	△ 22,070,386
負債の部合計	239,909,441	264,647,907	△ 24,738,466
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	2,665,943,149	2,599,402,774	66,540,375
第1号基本金	2,622,497,595	2,555,957,220	66,540,375
第4号基本金	43,445,554	43,445,554	0
繰越収支差額	△ 97,770,731	△ 73,084,448	△ 24,686,283
純資産の部合計	2,568,172,418	2,526,318,326	41,854,092
負債及び純資産の部合計	2,808,081,859	2,790,966,233	17,115,626

【注 記】

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 36,006,000 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

なし

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日 文部科学省令第 15 号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお、貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 642,038,208 円
4. 徴収不能引当金の合計額 なし
5. 担保に供されている資産の種類及び数 なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額 9,004,178 円
7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出 (補助活動支出)	30,618,478	補助活動収入 (売上高)	19,889,550
計	30,618,478	計	19,889,550
純 額			10,728,928

【各科目等の説明】

- 資金収支計算書：当該年度に発生した教育研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）と、学校特有の入学金や翌年度授業料といった前受金や借入金を含めた資金の調達（資金収入）の全ての動きを示したものです。
- 事業活動収支計算書：学校法人全体の当該年度の教育活動及び教育活動以外の経常的な活動並びにその他の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出を示すもので、主に収支の均衡状態を明らかにすることを目的として作られています。
- 貸借対照表：学校法人の当該年度末（3月末）における財務の状態（資産・負債・消費収支差額）を表すものです。
- 財産目録：貸借対照表の付属明細書的な位置づけのもので、学校法人の当該年度末（3月末）における資産と負債を表記しています。
- 基本金組入額：当該年度に基本金として積み立てるために、相当額を事業活動収入から控除した額のことです。
 - ※ 基本金には4つの種類があり、それぞれを分かりやすくまとめると、以下のようになります。
 - 1号基本金：校地（土地）・校舎（建物）・機器備品・図書といった、学校法人における教育に必要とされる固定資産の取得価額合計
 - 2号基本金：将来の固定資産取得のために先行して積み立てておくべき金銭などの価額
 - 3号基本金：教育・研究遂行のために必要な研究費や、学生・生徒等に対する奨学金の原資などのために設けられた基金の積立額
 - 4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣に定められた額（学校法人の運営に必要な1か月分の運転資金相当額）
- 教育研究経費：教育・研究に直接関係する経費のことです。
- 管理経費：役員の業務執行、総務・財務・施設・教職員の福利厚生といった管理運営のために必要な経費のことです。

財務運営の状況

資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	558,600	584,700	629,700	598,150	625,000
	手数料収入	11,106	13,150	12,899	10,606	9,858
	寄付金収入	1,010	510	4,620	13,720	17,183
	補助金収入	70,914	85,390	85,791	74,541	82,597
	付随事業・収益事業収入	5,188	5,344	6,745	5,146	19,109
	受取利息・配当金収入	310	284	277	256	548
	雑収入	6,967	1,732	20,716	14,422	5,952
	前受金収入	104,940	116,960	141,570	162,640	146,030
	その他の収入	3,660	5,234	21,696	17,115	11,318
	資金収入調整勘定	△ 107,774	△ 126,510	△ 126,831	△ 152,136	△ 169,022
	前年度繰越支払資金	411,295	550,130	565,342	694,691	764,078
	合 計	1,066,216	1,236,924	1,362,525	1,439,152	1,512,651
支出の部	人件費支出	330,016	354,289	427,632	448,282	411,127
	教育研究経費支出	87,730	111,829	127,276	115,713	138,721
	管理経費支出	75,768	84,362	78,405	80,199	83,135
	施設関係支出	1,574	35,154	0	0	38,482
	設備関係支出	40,499	109,487	20,177	16,210	21,786
	その他の支出	31,353	31,698	55,313	53,742	66,370
	資金支出調整勘定	△ 50,854	△ 55,237	△ 40,969	△ 39,073	△ 51,317
	次年度繰越支払資金	550,130	565,342	694,691	764,078	804,347
	合 計	1,066,216	1,236,924	1,362,525	1,439,151	1,512,651

※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、様式を変更しています。

平成26年度以前の数値については、改正後の様式に基づき区分、科目を組み替えて表示しています。

事業活動収支の状況

(単位:千円)

科 目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金(ア)	558,600	584,700	629,700	598,150	625,000
	手数料	11,106	13,150	12,899	10,606	9,858
	寄付金(イ)	1,010	510	4,620	173	2,939
	補助金(ウ)	70,914	85,390	85,791	74,541	82,597
	付随事業収入	5,188	5,344	6,745	5,146	19,109
	雑収入	6,967	1,732	20,716	14,422	5,952
	教育活動収入合計(エ)	653,785	690,826	760,471	703,038	745,455
	事業活動支出の部					
	人件費(オ)	331,910	355,932	430,727	450,874	413,842
	教育研究経費(カ)	144,884	173,562	197,654	188,000	212,954
	うち、減価償却(キ)	57,154	61,734	70,378	72,287	75,582
	管理経費(ク)	79,060	88,476	83,335	85,212	90,756
うち、減価償却(ケ)	3,292	4,114	4,930	5,013	7,621	
徴収不能額	1,950	600	2,550	1,350	750	
教育活動支出合計(コ)	557,804	618,570	714,266	725,436	718,301	
教育活動収支差額(サ)	95,981	72,256	46,205	△ 22,398	27,154	
教育活動外収支	収入の部					
	受取利息・配当金	310	284	277	256	548
	教育活動外収入合計(シ)	310	284	277	256	548
	支出の部					
	借入金等利息(ス)	0	0	0	0	0
教育活動外支出合計(セ)	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	310	284	277	256	548	
経常収支差額(ソ)	96,291	72,540	46,482	△ 22,142	27,702	
特別収支	収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入(タ)	0	0	0	13,547	14,245
	特別収入合計	0	0	0	13,547	14,245
	支出の部					
資産処分差額	109	239	1,604	0	93	
特別支出合計	109	239	1,604	0	93	
特別収支差額	△ 109	△ 239	△ 1,604	13,547	14,152	
基本金組入前当年度収支差額(チ)	96,182	72,301	44,878	△ 8,595	41,854	
基本金組入額合計(ツ)	△ 23,421	△ 122,524	0	△ 31,544	△ 66,540	
(第1号基本金組入額)	△ 23,421	△ 122,524	0	△ 31,544	△ 66,540	
(第2号基本金組入額)	0	0	0	0	0	
(第3号基本金組入額)	0	0	0	0	0	
(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0	
当年度収支差額	72,761	△ 50,223	44,878	△ 40,139	△ 24,686	
前年度繰越収支差額	△ 107,698	△ 34,937	△ 85,160	△ 32,945	△ 73,084	
基本金取崩額	0	0	7,337	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 34,937	△ 85,160	△ 32,945	△ 73,084	△ 97,770	
事業活動収入合計(テ)	654,095	691,110	760,748	716,841	760,248	
事業活動支出合計(ト)	557,913	618,809	715,870	725,436	718,394	

※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、様式を変更しています。

平成26年度以前の消費収支計算書の数値について、平成27年度の事業活動収支計算書の科目に組み替えています。

貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固 定 資 産 (a)	2,051,760	2,130,315	2,073,581	2,012,491	1,989,464
有 形 固 定 資 産 (b)	2,051,760	2,130,315	2,073,581	2,012,491	1,989,464
う ち 、 土 地	894,321	894,321	894,321	894,321	894,321
う ち 、 建 物	915,021	908,639	866,327	824,068	800,174
う ち 、 構 築 物	51,859	47,324	42,308	37,292	51,345
うち、教育研究用機器備品	87,563	163,420	146,519	129,146	107,977
特 定 資 産 (c)	0	0	0	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産 (d)	0	0	0	0	0
流 動 資 産 (e)	558,369	587,855	703,753	778,475	818,618
う ち 、 現 金 ・ 預 金 (f)	550,130	565,342	694,691	764,078	804,347
う ち 、 有 価 証 券 (g)	0	0	0	0	0
そ の 他	8,239	22,513	9,062	14,397	14,271
合 計 (h)	2,610,129	2,718,170	2,777,334	2,790,966	2,808,082
負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
負 債 (i)	192,394	228,135	242,420	264,647	239,909
固 定 負 債 (j)	38,044	52,019	45,233	35,761	33,093
う ち 、 長 期 借 入 金	0	0	0	0	0
う ち 、 学 校 債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金(k)	19,787	21,430	24,525	27,117	29,832
流 動 負 債 (l)	154,350	176,116	197,187	228,886	206,816
う ち 、 短 期 借 入 金	0	0	0	0	0
う ち 、 前 受 金 (m)	104,940	116,960	141,570	162,640	146,030
純 資 産 (n)	2,417,735	2,490,035	2,534,914	2,526,319	2,568,173
基 本 金 (o)	2,452,672	2,575,195	2,567,859	2,599,403	2,665,943
第 1 号 基 本 金	2,409,226	2,531,749	2,524,413	2,555,957	2,622,497
第 2 号 基 本 金 (p)	0	0	0	0	0
第 3 号 基 本 金 (q)	0	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	43,446	43,446	43,446	43,446	43,446
繰 越 収 支 差 額 (r)	△ 34,937	△ 85,160	△ 32,945	△ 73,084	△ 97,770
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 34,937	△ 85,160	△ 32,945	△ 73,084	△ 97,770
合 計 (s)	2,610,129	2,718,170	2,777,334	2,790,966	2,808,082
減 価 償 却 額 累 計 額 (t)	381,809	446,006	486,979	564,278	642,038
減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 (u)	1,442,017	1,574,192	1,552,399	1,563,597	1,612,743
基 本 金 未 組 入 額 (v)	24,343	44,571	36,146	20,812	9,004

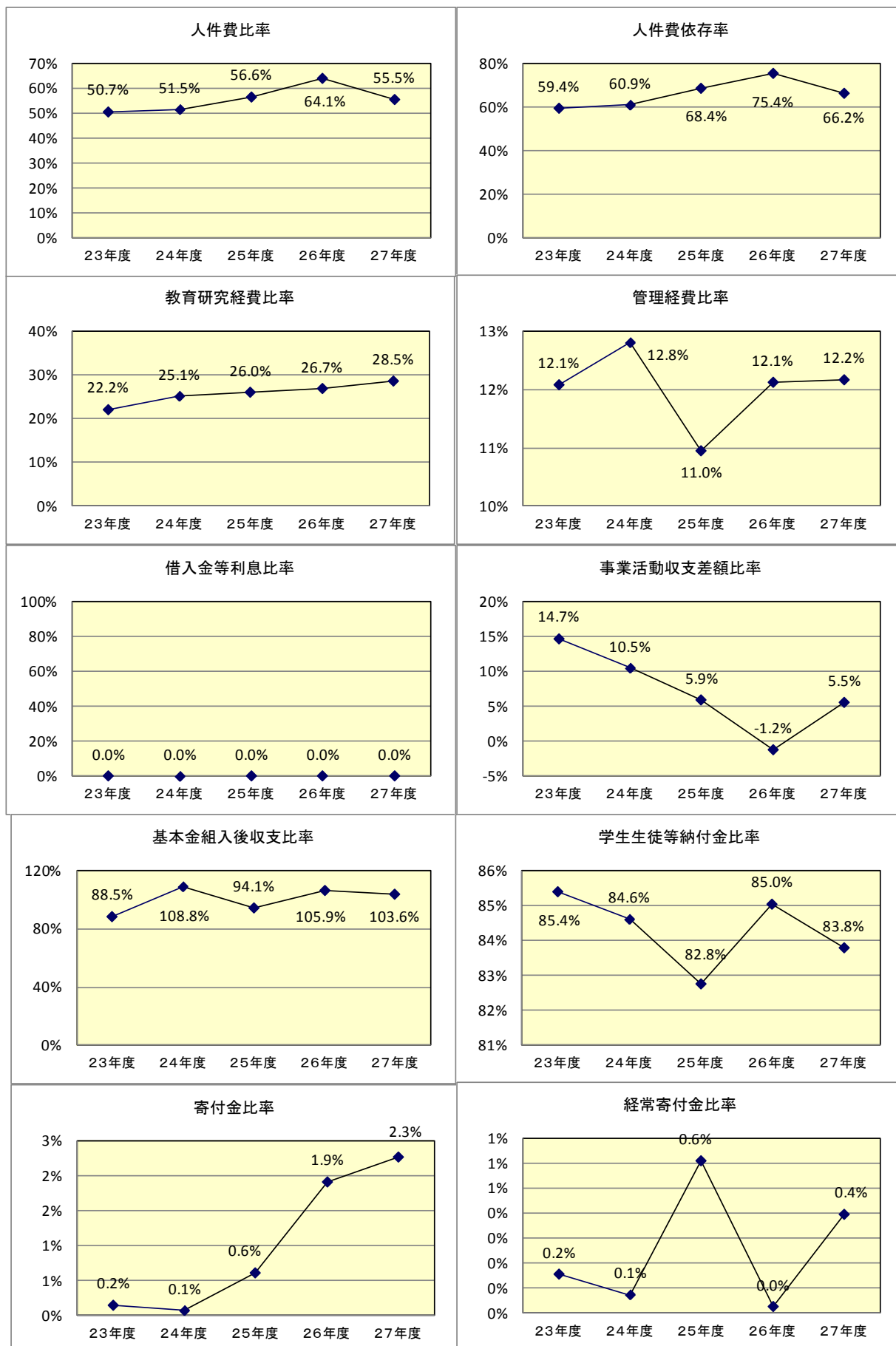
※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき、様式を変更しています。
平成26年度以前の数値については、改正後の様式に基づき区分、科目を組み替えて表示しています。

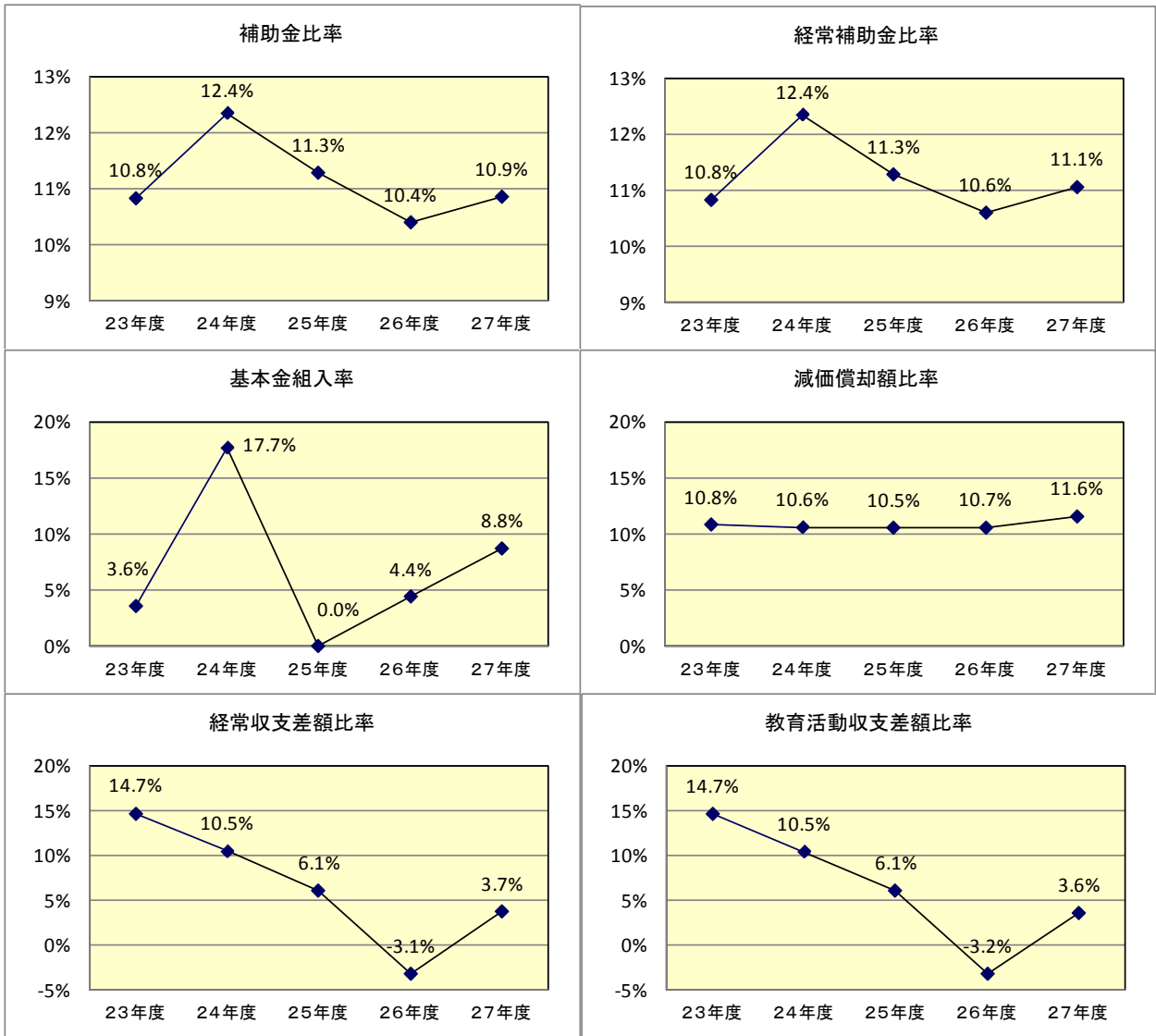
財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事業活動 収支 計算 書 関係 比率	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	50.7%	51.5%	56.6%	64.1%	55.5%
	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{学生生徒等納付金(ア)}}$	59.4%	60.9%	68.4%	75.4%	66.2%
	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費(カ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	22.2%	25.1%	26.0%	26.7%	28.5%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費(ク)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	12.1%	12.8%	11.0%	12.1%	12.2%
	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息(ス)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額(チ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	14.7%	10.5%	5.9%	-1.2%	5.5%
	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出(ト)}}{\text{事業活動収入(テ) - 基本金組入額(ツ)}}$	88.5%	108.8%	94.1%	105.9%	103.6%
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金(ア)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	85.4%	84.6%	82.8%	85.0%	83.8%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金(イ) + (タ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	0.2%	0.1%	0.6%	1.9%	2.3%
	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金(イ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	0.2%	0.1%	0.6%	0.0%	0.4%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金(ウ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	10.8%	12.4%	11.3%	10.4%	10.9%
	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金(ウ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	10.8%	12.4%	11.3%	10.6%	11.1%
	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額(ツ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	3.6%	17.7%	0.0%	4.4%	8.8%
	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却額(キ) + (ケ)}}{\text{経常支出(コ) + (セ)}}$	10.8%	10.6%	10.5%	10.7%	11.6%
	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額(ソ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	14.7%	10.5%	6.1%	-3.1%	3.7%
	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動収支差額(サ)}}{\text{教育活動収入計(エ)}}$	14.7%	10.5%	6.1%	-3.2%	3.6%

※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更しています。
平成26年度以前の数値については、改正後の様式に基づき区分、科目を組み替えてから分析しています。

財務比率(事業活動収支関係)





分類	比 率	算 式 (×100)	25年度	24年度	25年度	26年度	27年度
貸	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{総資産(h)}}$	78.6%	78.4%	74.7%	72.1%	70.8%
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産(b)}}{\text{総資産(h)}}$	78.6%	78.4%	74.7%	72.1%	70.8%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産(c)}}{\text{総資産(h)}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
借	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産(e)}}{\text{総資産(h)}}$	21.4%	21.6%	25.3%	27.9%	29.2%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債(j)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	1.5%	1.9%	1.6%	1.3%	1.2%
対	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債(l)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	5.9%	6.5%	7.1%	8.2%	7.4%
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g) - 総負債(i)}}{\text{総資産(h)}}$	13.7%	12.4%	16.3%	17.9%	20.1%
照	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g) - 外部負債(i-k-m)}}{\text{事業活動支出(t)}}$	86.5%	76.9%	86.4%	95.0%	103.0%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産(n)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	92.6%	91.6%	91.3%	90.5%	91.5%
表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額(r)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	-1.3%	-3.1%	-1.2%	-2.6%	-3.5%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産(n)}}$	84.9%	85.6%	81.8%	79.7%	77.5%
関	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産(n)+固定負債(j)}}$	83.5%	83.8%	80.4%	78.5%	76.5%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産(e)}}{\text{流動負債(l)}}$	361.8%	333.8%	356.9%	340.1%	395.8%
係	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債(i)}}{\text{総資産(h)}}$	7.4%	8.4%	8.7%	9.5%	8.5%
	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債(i)}}{\text{純資産(n)}}$	8.0%	9.2%	9.6%	10.5%	9.3%
比	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金(f)}}{\text{前受金(m)}}$	524.2%	483.4%	490.7%	469.8%	550.8%
	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金(o)}}{\text{基本金要組入額(o)+(v)}}$	99.0%	98.3%	98.6%	99.2%	99.7%
率	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額(圖書を除く)(t)}}{\text{減価償却資産取得価額(圖書を除く)(u)}}$	26.5%	28.3%	31.4%	36.1%	39.8%
	積 立 率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g)}}{\text{要積立額(t+k+p+q)}}$	137.0%	120.9%	135.8%	129.2%	119.7%

※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更しています。
平成26年度以前の数値については、改正後の様式に基づき区分、科目を組み替えてから分析しています。

財務比率(貸借対照表関係)

